



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月5日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	125,971	0.1	2,524	△21.6	2,952	△18.3	1,889	△20.1
2019年2月期第1四半期	125,887	△1.3	3,219	0.6	3,613	1.3	2,365	3.3

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,438百万円 (△38.6%) 2019年2月期第1四半期 2,343百万円 (3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	33.17	—
2019年2月期第1四半期	43.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	228,242	144,158	63.1
2019年2月期	226,699	147,529	65.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 144,083百万円 2019年2月期 147,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	261,500	1.6	7,020	0.2	7,830	0.1	5,000	△3.9	88.33
通期	520,000	1.5	14,830	0.1	16,410	0.0	10,000	△1.7	177.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	57,649,868株	2019年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	1,402,304株	2019年2月期	2,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	56,962,854株	2019年2月期1Q	54,978,271株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日)におけるわが国経済は、平成から令和への新しい時代を迎えて消費の盛り上がりも期待されましたが、年明け以降に顕在化した景況感の悪化に加えて、米中二国間の貿易摩擦や中国経済減速の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人件費の上昇による販管費の増加に加えて、2019年10月に予定される消費増税により更なる消費減速が懸念されるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「Try, One Trillion(1兆円企業を目指し) 地方同盟の資源叡智を結集し デジタル革命をこえ 人心時代を築く」を年頭方針として掲げ、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。2018年12月25日に当社、株式会社バローホールディングス及び株式会社リテールパートナーズの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」につきましては、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会をスタートさせ、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用して提携メリットを創出するための協議を開始いたしました。現在、商品分科会、運営分科会、間接部門分科会、次世代領域開発分科会において、具体的な項目を設定して効果創出に向けた取り組みを推進しております。

また2019年5月16日には、東北地区におけるアークスグループの店舗網の更なる強化・拡大を図り、地域のライフラインとして豊かな暮らしに貢献することを目的として、宮城県において9店舗を展開している株式会社伊藤チェーンと株式交換による経営統合に向けた基本合意書を締結いたしました。

当社グループの更なる飛躍の起爆剤とすべく進めてきた「システム統合基盤構築プロジェクト」につきましては、より確実なシステム品質を実現するためシステムベンダーと当社間の協議調整を重ねてきた結果、稼働日を2019年10月1日と定め、本格稼働に向けた準備を進めております。並行して消費増税及び軽減税率に対応するシステム設計につきましても、同じく10月1日に新基幹システムでの運用を開始すべく対応を進めております。

営業面では、グループシナジーを追求する取り組みである商流改革、及び商品調達プロジェクトにつきましても、前期より取り組んできたグループの規模を活かした企画の更なる充実を図っております。店舗運営情報共有会につきましても、2019年4月に株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズの初参画も得て利益率向上につながる情報共有を実施しており、参加各社の知見を有効活用して企業価値向上に資する取り組みを推進しております。

アークスRARAカードにつきましては、プリペイドカード入会キャンペーンなどを従来に増して強化実施し、当第1四半期連結会計期間末の総会員数は、前年同期末より約6万人増の296万人となりました。

店舗展開におきましては、新規出店として2019年3月に「ビッグハウスししおり店」(運営会社(株)ベルジョイス)を開店した他、2019年4月には「ビッグハウス釧路店」を「スーパーアークス鳥取大通店」(運営会社(株)福原)として建替新築オープンいたしました。加えて、(株)ラルズ2店舗、(株)ユニバース1店舗、(株)ベルジョイス1店舗の計4店舗の改装を実施いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は335店舗となりました。

また社会での働き方が多様化する中で、働きがいの向上と当社グループの持続的な成長を目的としたダイバーシティを推進するプロジェクトの発足を念頭にメンバーを募り、現状課題の洗い出しなどの活動を開始いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,259億71百万円(対前年同期比0.1%増)と増収を確保できましたが、配達運送費や人件費などの販管費の増加などもあり、営業利益は25億24百万円(対前年同期比21.6%減)、経常利益は29億52百万円(対前年同期比18.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億89百万円(対前年同期比20.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、15億43百万円増加し、2,282億42百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億41百万円、建物及び構築物が13億12百万円、並びにソフトウェア仮勘定が8億52百万円増加した一方で、未収入金が18億16百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して49億15百万円増加し、840億84百万円となりました。この主な要因は、買掛金が39億8百万円、賞与引当金が15億9百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億71百万円減少し、1,441億58百万円となりました。この主な要因は、自己株式が33億7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9ポイント低下し63.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し12億91百万円増加し443億24百万円(対前年同期末比17百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億64百万円(対前年同期比31百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億1百万円、減価償却費15億8百万円、賞与引当金の増加額15億9百万円、及び仕入債務の増加額39億8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億58百万円(対前年同期比20百万円の支出増加)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出18億7百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出8億60百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54億14百万円(対前年同期比39億13百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億93百万円、自己株式の取得による支出33億6百万円、及び配当金の支払額14億69百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,079	44,420
売掛金	3,018	3,807
たな卸資産	14,661	14,776
未収入金	4,949	3,133
その他	2,418	2,301
貸倒引当金	△62	△61
流動資産合計	68,065	68,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,570	41,882
土地	67,912	67,905
リース資産(純額)	4,960	4,816
その他(純額)	5,389	5,028
有形固定資産合計	118,833	119,632
無形固定資産		
のれん	11	—
ソフトウェア	1,213	1,128
ソフトウェア仮勘定	9,779	10,632
その他	351	348
無形固定資産合計	11,357	12,110
投資その他の資産		
投資有価証券	10,304	9,824
敷金及び保証金	11,274	11,476
繰延税金資産	5,751	5,754
その他	1,326	1,279
貸倒引当金	△214	△212
投資その他の資産合計	28,442	28,122
固定資産合計	158,633	159,864
資産合計	226,699	228,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,653	30,561
短期借入金	6,230	7,424
リース債務	1,338	1,320
未払金	5,978	6,310
未払費用	2,567	2,906
未払法人税等	2,777	1,238
未払消費税等	1,152	1,429
賞与引当金	2,363	3,873
ポイント引当金	3,385	3,407
その他	1,562	2,234
流動負債合計	54,009	60,707
固定負債		
長期借入金	6,788	5,300
リース債務	4,903	4,732
退職給付に係る負債	4,243	4,058
役員退職慰労引当金	1,164	1,064
長期預り保証金	4,606	4,601
資産除去債務	3,245	3,416
その他	207	202
固定負債合計	25,159	23,377
負債合計	79,169	84,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	25,054	25,054
利益剰余金	101,424	101,815
自己株式	△1	△3,308
株主資本合計	147,682	144,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	45
退職給付に係る調整累計額	△756	△728
その他の包括利益累計額合計	△231	△682
非支配株主持分	79	75
純資産合計	147,529	144,158
負債純資産合計	226,699	228,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	125,887	125,971
売上原価	94,614	94,839
売上総利益	31,272	31,132
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,219	1,152
店舗賃借料	1,742	1,700
ポイント引当金繰入額	1,550	1,664
給料及び手当	10,898	11,149
賞与引当金繰入額	1,442	1,559
退職給付費用	276	233
水道光熱費	2,123	2,092
租税公課	686	671
減価償却費	1,488	1,507
その他	6,626	6,876
販売費及び一般管理費合計	28,053	28,608
営業利益	3,219	2,524
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	2	37
業務受託料	132	131
ポイント収入額	87	95
その他	202	195
営業外収益合計	440	474
営業外費用		
支払利息	39	37
その他	6	9
営業外費用合計	46	46
経常利益	3,613	2,952
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	42
減損損失	9	—
その他	3	10
特別損失合計	18	52
税金等調整前四半期純利益	3,594	2,901
法人税等	1,229	1,012
四半期純利益	2,365	1,889
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,365	1,889

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,365	1,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△477
退職給付に係る調整額	△23	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△21	△451
四半期包括利益	2,343	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,344	1,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,594	2,901
減価償却費	1,489	1,508
減損損失	9	—
受取利息及び受取配当金	△17	△51
支払利息	39	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,372	1,509
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	21
売上債権の増減額(△は増加)	△521	△788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	3,411	3,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	470	277
その他	2,739	2,647
小計	12,087	11,858
利息及び配当金の受取額	23	58
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△2,777	△2,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	9,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△985	△1,807
有形固定資産の売却による収入	0	38
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△860
貸付けによる支出	△270	—
差入保証金の差入による支出	△76	△18
差入保証金の回収による収入	192	110
預り保証金の返還による支出	△72	△65
預り保証金の受入による収入	11	94
定期預金の預入による支出	△50	△50
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,538	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	200
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△308	△493
自己株式の取得による支出	△0	△3,306
配当金の支払額	△1,343	△1,469
その他	△349	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△5,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,257	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	39,084	43,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,342	44,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式交換契約締結)

当社と株式会社伊藤チェーン(以下、「伊藤チェーン」といいます。)は、2019年7月5日に開催された両社の取締役会において、2019年9月1日(予定)を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、伊藤チェーンを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

北海道及び東北地域を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する当社と、宮城県仙南地区を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する伊藤チェーンが、当社においては、アークスグループの東北地域における店舗網の更なる強化・拡大を図ることを、伊藤チェーンにおいては、アークスグループの持つ商品調達力、店舗運営力、情報システムなどのインフラを最大限に活用することで、経営の更なる効率化を図り、地域の顧客の満足をより一層向上させ、伊藤チェーンが持つ営業基盤と企業体質を更に強化することを、それぞれの目的としています。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	2019年7月5日
本株式交換契約締結日(両社間)	2019年7月5日
本株式交換承認株主総会決議日(伊藤チェーン)	2019年7月5日
本株式交換の効力発生日	2019年9月1日(予定)

(注1) 当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について株主総会における承認を受けずに行います。

(注2) 本株式交換の手続の進行上の必要性その他の事由により必要となる場合には、当社及び伊藤チェーンは、協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

(2) 株式交換の方式

2019年7月5日付で締結した本株式交換契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、伊藤チェーンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、伊藤チェーンにおいては、2019年7月5日付の臨時株主総会(書面決議)による承認を受けており、2019年9月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	伊藤チェーン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	3.82
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：382,000株(予定)	

(注1) 本株式交換に係る割当比率：伊藤チェーンの株式1株に対して、当社の普通株式3.82株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数：本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式382,000株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の割当比率については、当社及び伊藤チェーンから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は第三者算定機関であるデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に本株式交換に関する株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社は、当該第三者算定機関から得た株式交換比率の算定結果を参考に、両社間で協議のうえ株式交換比率を決定しております。

4. 本株式交換後の株式交換完全子会社の概要

名称	株式会社伊藤チェーン
所在地	宮城県柴田郡柴田町大字槻木字焼檀2番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 吉一
事業内容	食品スーパーマーケット
資本金	50百万円

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	105,667	83.9	105,939	84.1	100.3
	衣 料 品	406	0.3	420	0.3	103.6
	住 居 関 連	5,626	4.5	5,659	4.5	100.6
	テ ナ ン ト	3,276	2.6	3,176	2.5	96.9
	酒 類 等	9,290	7.4	9,190	7.3	98.9
	D P E	29	0.0	-	-	-
	不動産賃貸収入等	1,307	1.0	1,308	1.0	100.1
	計	125,605	99.8	125,695	99.8	100.1
その他	観 光 事 業	14	0.0	13	0.0	92.9
	そ の 他 の 事 業	267	0.2	262	0.2	98.2
	計	281	0.2	275	0.2	97.9
合 計		125,887	100.0	125,971	100.0	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。